

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年11月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第27期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日） |
| 【会社名】 | エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 |
| 【英訳名】 | NTT URBAN DEVELOPMENT CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 三ツ村 正規 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 |
| 【電話番号】 | (03) 6811-6300 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務部長 篠田 智 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 |
| 【電話番号】 | (03) 6811-6424 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務部長 篠田 智 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第26期 第2四半期連結 累計期間 | 第27期 第2四半期連結 累計期間 | 第26期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日 | 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日 | 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 |
| 営業収益(百万円) | 72,048 | 63,856 | 145,693 |
| 経常利益(百万円) | 11,560 | 10,376 | 18,554 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 6,045 | 5,561 | 9,307 |
| 四半期包括利益又は包括利益(百万円) | 6,670 | 5,666 | 10,658 |
| 純資産額(百万円) | 189,727 | 193,859 | 190,783 |
| 総資産額(百万円) | 907,594 | 926,308 | 910,492 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 1,836.72 | 1,689.72 | 2,827.98 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円) | | | |
| 自己資本比率(%) | 17.0 | 17.1 | 17.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 32,867 | 7,329 | 40,417 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 18,135 | 13,660 | 28,257 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 15,734 | 14,026 | 14,641 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | 19,500 | 11,068 | 18,015 |

| 回次 | 第26期 第2四半期連結 会計期間 | 第27期 第2四半期連結 会計期間 |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 | 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 997.71 | 864.24 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第26期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において、次の関係会社が清算終了しております。

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------------------|---------|---------------------------|----------|--------------------------------|---------------------------------------------------|
| (連結子会社) 長崎新戸町ニュータウン 開発特定目的会社 | 東京都港区 | 200 | 分譲事業 | 100.0 | 長崎新戸町ニュータウン の開発 役員の兼任： - 名 |
| (持分法適用関連会社) ㈱クロスフィールドマネ ジメント | 東京都千代田区 | 10 | その他 | 38.0 | 秋葉原クロスフィールド (ITセンター部分)の 企画・運営 役員の兼任： 1 名 |

- (注) 1. 長崎新戸町ニュータウン開発特定目的会社は、平成23年4月1日に解散を決議し、平成23年8月30日に清算終了しております。
2. ㈱クロスフィールドマネジメントは、平成23年3月31日に解散を決議し、平成23年9月26日に清算終了しております。
3. 主要な事業の内容には、セグメント情報の名称を記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本資料の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの持ち直しの動きがみられましたが、海外景気の回復が弱まったことにより輸出が横ばいになるとともに、生産の持ち直し傾向が鈍化したことなどにより、回復の進展が緩やかになりました。先行きにつきましては、サプライチェーンの立て直しが進むことによる生産活動の回復等により、景気が持ち直すことが期待されているものの、電力供給の制約、原子力災害の影響、海外景気の下振れおよび為替レートや株価の変動等による景気の下振れリスクが存在しております。

賃貸オフィス市場においては、東京都心5区のオフィスビルでは、平均空室率は引き続き高い水準にあり、また、賃料相場は下落幅が縮小傾向にあるものの弱含み傾向が続きました。マンション分譲市場においては、景気の不透明感による販売への影響が懸念されるものの、税制優遇や低金利に支えられ、消費者の購入意欲も回復傾向となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、不動産賃貸事業および分譲事業が減収となったことなどにより、営業収益は63,856百万円（前年同期比8,191百万円減、11.4%減）、営業利益は13,224百万円（前年同期比1,160百万円減、8.1%減）、経常利益は10,376百万円（前年同期比1,183百万円減、10.2%減）、四半期純利益は5,561百万円（前年同期比483百万円減、8.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの営業収益の状況は以下のとおりであります。なお、本文において各事業の営業収益はセグメント間の内部営業収益又は振替高を含んだ数値を記載しております。

不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間における不動産賃貸事業については、アーバンネット四条烏丸ビル（京都府京都市）等の平成23年3月期に竣工した物件および新たに竣工した物件の賃料収入等があるものの、既存物件の賃料収入の減少等により、前年同期に対して減収減益となりました。

また、市場のオフィスビルの平均空室率が低下傾向にあるものの高い水準にある中、当社グループの保有するオフィスビルの平均空室率につきましては、東京都心5区では、平成23年3月末の3.6%から、平成23年9月末は2.7%となり、全国ベースでみると、平成23年3月末と同じ5.7%となりました。

一方、新規ビルの開発事業につきましては、うめきた（大阪駅北地区）先行開発区域プロジェクト（大阪府大阪市）、大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業（東京都千代田区）、アーバンネット神田ビル（東京都千代田区）、芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業（東京都港区）等が進行中であります。なお、当第2四半期連結累計期間においては、オフィスビルのアーバンネット内本町ビル（大阪府大阪市）、商業・オフィスビルのアーバンネット天神ビル（福岡県福岡市）およびホテル事業者が運営するUD中洲ビル（福岡県福岡市）が竣工いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における不動産賃貸事業の営業収益は45,724百万円（前年同期比814百万円減、1.7%減）、営業費用は31,106百万円（前年同期比63百万円増、0.2%増）、営業利益は14,618百万円（前年同期比877百万円減、5.7%減）となり、営業利益率は前年同期の33.3%から、当第2四半期連結累計期間は32.0%となりました。

分譲事業

当第2四半期連結累計期間における分譲事業につきましては、当第2四半期連結累計期間に竣工したウェリスときわ台（東京都板橋区）、ウェリス京都修学院（京都府京都市）等の引渡しを行い、過年度竣工物件を含め204戸のマンションの引渡しを行いました。また、新たにBrillia WELLITH月島（東京都中央区）等の販売を開始いたしました。戸建分譲につきましては、ウェリスパーク南長崎（長崎県長崎市）、宅地分譲につきましては、コモンステージ香里ヶ丘（大阪府枚方市）等の引渡しを行いました。

当第2四半期連結累計期間は、マンションの引渡戸数の減少等により、前年同期に対して減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における分譲事業の営業収益は11,164百万円（前年同期比8,729百万円減、43.9%減）、営業費用は10,416百万円（前年同期比7,938百万円減、43.3%減）、営業利益は748百万円（前年同期比791百万円減、51.4%減）となり、営業利益率は前年同期の7.7%から、当第2四半期連結累計期間は6.7%となりました。

その他

当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業につきましては、工事進行基準を適用している大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業の収益計上等により、営業収益は9,505百万円（前年同期比1,448百万円増、18.0%増）、営業利益は1,128百万円（前年同期比630百万円増、126.6%増）となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ6,946百万円減少し、11,068百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは前年同期より35,722百万円減少し、20,990百万円のマイナスとなりました。

（注）フリー・キャッシュ・フローの算定式は以下のとおりであります。

「フリー・キャッシュ・フロー＝（営業活動によるキャッシュ・フロー）＋（投資活動によるキャッシュ・フロー）」

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より40,196百万円減少し、7,329百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9,435百万円、減価償却費11,976百万円等による資金の増加に対し、たな卸資産の増加17,182百万円、法人税等の支払い15,446百万円、利息の支払い13,958百万円による資金の減少等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より4,474百万円増加し、13,660百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得13,178百万円による資金の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より29,760百万円増加し、14,026百万円の増加となりました。これは主に、長期借入による収入45,000百万円による資金の増加に対して、長期借入金の返済27,561百万円、配当金の支払い11,974百万円による資金の減少等があったことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業収益の状況

当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの営業収益の状況は以下のとおりであります。なお、本文において各事業の営業収益はセグメント間の内部営業収益又は振替高を含んだ数値を記載しております。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------------------------------------------|----------|
| 不動産賃貸事業 (百万円) | 45,724 | 98.3 |
| 分譲事業 (百万円) | 11,164 | 56.1 |
| 報告セグメント計 (百万円) | 56,889 | 85.6 |
| その他 (百万円) | 9,505 | 118.0 |
| 消去 (百万円) | 2,538 | - |
| 合計 (百万円) | 63,856 | 88.6 |

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。また、各セグメントの収益にはセグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

2. 「消去」は、各セグメント間において重複している内部営業収益又は振替高を指しております。

また、当社グループの主たる事業であります不動産賃貸事業および分譲事業の販売状況は以下のとおりであります。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業における用途別の営業収益等の状況は以下のとおりであります。なお、各数値については連結の数値を記載しております。

| 区分 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| オフィス・商業 | 収益 | 43,191百万円 |
| | 貸付可能面積 (うち、転貸 16,326㎡) | 42,545百万円 1,139,997㎡ (うち、転貸 16,326㎡) |
| 住宅・その他 | 収益 | 3,347百万円 |
| 収益合計 | 46,539百万円 | 3,179百万円 45,724百万円 |

(注) 1. 貸付可能面積は、9月30日現在の数値であります。

2. 転貸による貸付可能面積には、当社および連結子会社間の契約による転貸は含まれません。

また、当社グループの空室率の状況は、以下のとおりであります。

| 区分 | 平成22年9月 | 平成22年12月 | 平成23年3月 | 平成23年6月 | 平成23年9月 |
|------|---------|----------|---------|---------|---------|
| 都心5区 | 4.1% | 3.7% | 3.6% | 3.7% | 2.7% |
| 全国 | 6.0% | 6.4% | 5.7% | 6.0% | 5.7% |

(注) 1. 空室率は、各月末日現在の数値であります。

2. 「都心5区」とは、千代田区、中央区、港区、渋谷区および新宿区を指しております。

(分譲事業)

分譲事業における種類別・地域別の販売状況は以下のとおりであります。

| 区分 | | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | |
|---------------|--------|---------------------------------------------|---------|---------------------------------------------|---------|
| | | 戸数・区画数 | 収益(百万円) | 戸数・区画数 | 収益(百万円) |
| マンション | | | | | |
| 引渡戸数 | 首都圏 | 263 | 12,524 | 157 | 7,559 |
| | その他の地域 | 56 | 2,017 | 47 | 2,026 |
| 完成在庫 | | 163 | | 100 | |
| 宅地分譲等 | | | | | |
| 引渡数 | 首都圏 | 11 | 1,578 | 6 | 281 |
| | その他の地域 | 121 | 1,829 | 19 | 1,296 |
| 完成在庫 | | 30 | | 18 | |
| マンション/宅地分譲等合計 | | | | | |
| 引渡数 | 首都圏 | 274 | 14,102 | 163 | 7,841 |
| | その他の地域 | 177 | 3,846 | 66 | 3,323 |
| 完成在庫 | | 193 | | 118 | |
| その他 | | | | | |
| 引渡数 | 首都圏 | | | | |
| | その他の地域 | 1 | 1,944 | | |
| 完成在庫 | | | | | |
| 総合計(収益) | | | 19,893 | | 11,164 |

- (注) 1. 共同事業物件については、当社事業割合に応じた戸数を記載し、小数点以下は切捨てで表示しております。
2. 完成在庫は、9月末日時点の数値であります。マンションの完成在庫には、契約済未引渡しの物件が、前第2四半期連結累計期間は33戸、当第2四半期連結累計期間は18戸含まれており、宅地分譲等の完成在庫には、契約済未引渡しの物件が、前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間いずれも1区画含まれております。
3. 前第2四半期連結累計期間の宅地分譲等の引渡数のうち、110件(2,630百万円)、当第2四半期連結累計期間の宅地分譲等の引渡数のうち、4件(847百万円)は土地の一括売却によるものであります。
4. 前第2四半期連結累計期間における「その他」は、マンションの一棟売却等によるものであります。
5. 「首都圏」とは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県および栃木県を指しております。

(6) 設備の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における主要な設備の重要な異動は以下のとおりであります。

以下の設備を、当第2四半期連結累計期間に竣工しました。

| 名称 (所在地) | セグメント の名称 | 主な 用途 | 構造 | 面積 (㎡) | | 取得価額 (百万円) | | | | 竣工年月 |
|--------------------------------------|--------------|----------|-----------------|--------|-------|------------|-----|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物 | 土地 | 建物等 | 土地 | その他 | 合計 | |
| (仮称)中洲プロジェクト (UD中洲ビル) (福岡市博多区) | 不動産 賃貸事業 | 商業 | 鉄筋コンクリート造、地上14階 | 9,515 | 1,738 | 2,217 | 138 | 105 | 2,461 | 平成23年 9月 |

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

不動産賃貸事業については、当第2四半期連結累計期間の業績は、賃料下落の影響等により前年同期に対して減収減益となりました。不動産賃貸市場においては、築年数の浅いビルや値ごろ感のあるビルへの借り換えの動きがみられましたが、空室率は依然として高い水準にあり、賃料の値下げ圧力は継続しております。海外景気の下振れや円高等のリスクによる日本経済の先行き不透明感は継続しておりますが、営業力の強化による稼働率の維持・向上、テナントリレーションの強化、戦略的リニューアルの実施を通じて、収益の確保に取り組んでまいります。

分譲事業については、当第2四半期連結累計期間の業績は、マンションの引渡戸数の減少等により、前年同期に対して減収減益となりました。マンション分譲市場においては、景気の不透明感による販売への影響が懸念されるものの、税制優遇および低金利にも支えられ、購入や買換えを希望される需要は底堅く存在するものと思われ、当社といたしましては、より厳選したマンション等用地の取得やいつまでも高い資産価値を保てる良質な住まいの提供等を通じて、安定的な利益創出を目指してまいります。

(8) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間においては、借入金返済、運転資金および投資等の資金需要に対して、金融機関からの借入等により資金調達を行いました。

(9) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社としては、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状に鑑みて、株式会社の支配に関する基本方針を特段定めておらず、現時点では買収防衛策も導入しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,500,000 |
| 計 | 10,500,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 3,291,200 | 3,291,200 | 東京証券取引所 市場第一部 | 当社は単元株制度は採用しておりません。 |
| 計 | 3,291,200 | 3,291,200 | | |

(注) 発行済株式のうち、306,300株は、現物出資(建物等927百万円、土地(89,492㎡)2,144百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成23年7月1日 ~平成23年9月30日 | | 3,291,200 | | 48,760 | | 34,109 |

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------------------------|
| 日本電信電話株式会社 | 東京都千代田区大手町2丁目3-1 | 2,214,815 | 67.30 |
| シービーニューヨーク オービス エ スアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社) | 31, Z. A. BOURMICH T, L - 8070 BERTRANGE, LUXE MBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14号) | 115,507 | 3.51 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 85,895 | 2.61 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 77,529 | 2.36 |
| ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャ スディクトリーティー アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部) | AVENUE DES ARTS 35 KU NSTLAAN, 1040 BRUSSE LS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13) | 50,055 | 1.52 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 26,186 | 0.80 |
| ビ - ビ - エイチルクス フィデリティ ファンズ ジャパン アドバンテ - ジ (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行) | 2A RUE ALBERT BORSCH ETTE LUXEMBOURG L - 12 46 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済 事業部) | 24,049 | 0.73 |
| ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーティー ジャスデツク アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行) | AVENUE DES ARTS, 35 K UNSTLAAN, 1040 BRUSS ELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済 事業部) | 21,960 | 0.67 |
| バンク オブ ニューヨーク タックス トリイティ ジャスデツク オムニバ ス ツー (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行) | THE BANK OF NEW YORK BRUSSELS BR. 35 AVENU E DES ARTS B - 1040 BRU SSELS. BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済 事業部) | 19,538 | 0.59 |
| メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌバイ (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部) | ONE BOSTON PLACE BOS TON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13) | 16,897 | 0.51 |
| 計 | | 2,652,431 | 80.59 |

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、全て各社が信託業務(証券投資信託等)の信託を受けている株式であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分63,390株、年金信託設定分61,425株、その他信託分64,795株であります。
2. シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー、ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディック トリーティー アカウンド、ビ - ビ - エイチルクス ファイデリティ ファンズ ジャパン アドバンテ - ジ、ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウンド、バンク オブ ニューヨーク タックス トリイティ ジャスデック オムニパス ツー、メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌブイは、主に欧米の機関投資家の所有する株式の保管管理業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,291,200 | 3,291,200 | |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 3,291,200 | | |
| 総株主の議決権 | | 3,291,200 | |

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------------|---------------------------------------------------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|
| 代表取締役 常務 | ビル事業本部長 | 代表取締役 常務 | ビル事業本部長 ソリューション営業本部長 | 大澤 秀雄 | 平成23年7月1日 |
| 取締役 | 資産活用推進部長 東海支店担当 中国支店担当 九州支店担当 北海道支店担当 | 取締役 | ソリューション営業本部 副本部長 ソリューション営業本部 第一ソリューション部長 ソリューション営業本部 第二ソリューション部長 東海支店担当 中国支店担当 九州支店担当 北海道支店担当 | 北村 明義 | 平成23年7月1日 |

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,270 | 9,017 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 6,458 | 10,278 |
| 販売用不動産 | 7,630 | 16,334 |
| 仕掛販売用不動産 | 72,648 | 80,931 |
| 未成工事支出金 | 269 | 313 |
| 原材料及び貯蔵品 | 63 | 49 |
| リース投資資産 | 2,394 | 2,383 |
| 預け金 | 8,417 | 2,761 |
| 繰延税金資産 | 1,723 | 1,661 |
| その他 | 3,887 | 5,494 |
| 貸倒引当金 | 2 | 2 |
| 流動資産合計 | 113,762 | 129,222 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 683,708 | 692,970 |
| 減価償却累計額 | 354,323 | 362,417 |
| 建物及び構築物（純額） | 329,385 | 330,553 |
| 機械装置及び運搬具 | 13,500 | 13,717 |
| 減価償却累計額 | 11,368 | 11,603 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,132 | 2,113 |
| 土地 | 400,206 | 400,279 |
| リース資産 | 651 | 608 |
| 減価償却累計額 | 448 | 425 |
| リース資産（純額） | 203 | 183 |
| 建設仮勘定 | 9,718 | 9,690 |
| その他 | 14,823 | 15,185 |
| 減価償却累計額 | 11,205 | 11,714 |
| その他（純額） | 3,618 | 3,470 |
| 有形固定資産合計 | 745,265 | 746,291 |
| 無形固定資産 | 4,969 | 4,977 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 21,150 | 20,899 |
| 長期前払費用 | 17,982 | 17,704 |
| 繰延税金資産 | 373 | 386 |
| その他 | 6,990 | 6,827 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産合計 | 46,495 | 45,817 |
| 固定資産合計 | 796,729 | 797,085 |
| 資産合計 | 910,492 | 926,308 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 8,083 | 6,411 |
| リース債務 | 101 | 86 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 67,360 | 68,127 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,611 | 1,611 |
| 未払法人税等 | 5,662 | 3,267 |
| 災害損失引当金 | 574 | 651 |
| その他 | 21,428 | 23,290 |
| 流動負債合計 | 104,822 | 103,447 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 123,704 | 122,901 |
| 長期借入金 | 295,102 | 311,774 |
| リース債務 | 196 | 172 |
| 受入敷金保証金 | 88,081 | 86,975 |
| 負ののれん | 30,186 | 29,294 |
| 繰延税金負債 | 68,644 | 68,566 |
| 退職給付引当金 | 5,889 | 6,012 |
| 役員退職慰労引当金 | 121 | 95 |
| 瑕疵担保損失引当金 | 60 | 60 |
| 資産除去債務 | 2,737 | 3,010 |
| その他 | 159 | 138 |
| 固定負債合計 | 614,886 | 629,001 |
| 負債合計 | 719,709 | 732,448 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 48,760 | 48,760 |
| 資本剰余金 | 34,109 | 34,109 |
| 利益剰余金 | 72,628 | 76,215 |
| 株主資本合計 | 155,498 | 159,085 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 257 | 80 |
| 為替換算調整勘定 | 221 | 370 |
| その他の包括利益累計額合計 | 36 | 451 |
| 少数株主持分 | 35,248 | 35,225 |
| 純資産合計 | 190,783 | 193,859 |
| 負債純資産合計 | 910,492 | 926,308 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業収益 | 72,048 | 63,856 |
| 営業原価 | 49,342 | 43,257 |
| 営業総利益 | 22,705 | 20,598 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,319 | 7,373 |
| 営業利益 | 14,385 | 13,224 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 32 | 33 |
| 受取配当金 | 26 | 42 |
| 負ののれん償却額 | 963 | 963 |
| 持分法による投資利益 | 81 | 51 |
| その他 | 241 | 122 |
| 営業外収益合計 | 1,344 | 1,214 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,979 | 3,950 |
| その他 | 189 | 111 |
| 営業外費用合計 | 4,169 | 4,062 |
| 経常利益 | 11,560 | 10,376 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 204 | - |
| 特別利益合計 | 204 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 8 | - |
| 固定資産除却損 | 396 | 663 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 1,001 | - |
| 災害による損失 | - | 276 |
| 特別損失合計 | 1,406 | 940 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,359 | 9,435 |
| 法人税等 | 3,635 | 3,277 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 6,723 | 6,158 |
| 少数株主利益 | 678 | 597 |
| 四半期純利益 | 6,045 | 5,561 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 6,723 | 6,158 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 80 | 342 |
| 為替換算調整勘定 | 133 | 149 |
| その他の包括利益合計 | 53 | 491 |
| 四半期包括利益 | 6,670 | 5,666 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,991 | 5,073 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 678 | 593 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,359 | 9,435 |
| 減価償却費 | 11,601 | 11,976 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 1,001 | - |
| 災害による損失 | - | 276 |
| 負ののれん償却額 | 963 | 963 |
| のれん償却額 | 70 | 70 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 0 | 1 |
| 受取利息及び受取配当金 | 58 | 76 |
| 支払利息 | 3,979 | 3,950 |
| 持分法による投資損益(は益) | 81 | 51 |
| 固定資産売却損益(は益) | 196 | - |
| 固定資産除却損 | 396 | 663 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 8,850 | 3,822 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2,903 | 17,182 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,507 | 1,671 |
| 受入敷金保証金の増減額(は減少) | 1,030 | 49 |
| その他 | 650 | 590 |
| 小計 | 37,689 | 1,965 |
| 利息及び配当金の受取額 | 95 | 110 |
| 利息の支払額 | 4,046 | 3,958 |
| 法人税等の支払額 | 869 | 5,446 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 32,867 | 7,329 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 15,006 | 13,178 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,275 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3,127 | 8 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 294 | - |
| その他 | 982 | 474 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 18,135 | 13,660 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少) | 4,999 | - |
| 長期借入れによる収入 | 10,000 | 45,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 16,919 | 27,561 |
| 社債の償還による支出 | 1,055 | 805 |
| 配当金の支払額 | 1,974 | 1,974 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 718 | 615 |
| その他 | 67 | 16 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 15,734 | 14,026 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6 | 17 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,008 | 6,946 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 20,508 | 18,015 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 19,500 | 11,068 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

長崎新戸町ニュータウン開発特定目的会社は、平成23年4月1日に解散を決議し、平成23年8月30日に清算終了したため、当第2四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

(株)クロスフィールドマネジメントは、平成23年3月31日に解散を決議し、平成23年9月26日に清算終了したため、当第2四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。 |
| 広告宣伝費 980百万円 | 広告宣伝費 715百万円 |
| 給与、手当及び賞与 2,420百万円 | 給与、手当及び賞与 2,462百万円 |
| 退職給付費用 166百万円 | 退職給付費用 166百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 9百万円 |
| 業務委託費 1,600百万円 | 業務委託費 1,375百万円 |
| 租税公課 689百万円 | 租税公課 525百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 2百万円 | 貸倒引当金繰入額 0百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額と関係 (平成22年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額と関係 (平成23年9月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 9,950百万円 | 現金及び預金勘定 9,017百万円 |
| 預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,273百万円 | 預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,810百万円 |
| 流動資産「預け金」に含まれる 3ヶ月未満の短期投資 10,722百万円 | 流動資産「預け金」に含まれる 3ヶ月未満の短期投資 2,761百万円 |
| 流動資産「その他」に含まれる 1,100百万円 | 流動資産「その他」に含まれる 1,100百万円 |
| 3ヶ月未満の短期投資 | 3ヶ月未満の短期投資 |
| 現金及び現金同等物 19,500百万円 | 現金及び現金同等物 11,068百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,974 | 利益剰余金 | 600 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月21日 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 1,974 | 利益剰余金 | 600 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月3日 |

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,974 | 利益剰余金 | 600 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月22日 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 1,974 | 利益剰余金 | 600 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|--------------------|-------------|--------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 不動産 賃貸事業 | 分譲事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 46,156 | 19,893 | 66,050 | 5,997 | 72,048 | - | 72,048 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 382 | - | 382 | 2,059 | 2,442 | 2,442 | - |
| 計 | 46,539 | 19,893 | 66,433 | 8,057 | 74,490 | 2,442 | 72,048 |
| セグメント利益合計 | 15,496 | 1,539 | 17,036 | 498 | 17,534 | 3,148 | 14,385 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業に関連して、オフィスビルの建物管理や冷暖房供給、オフィスの模様替え工事等のテナント要望による賃貸ビルの工事、オフィスビルのサービス付帯設備として飲食施設の運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,148百万円には、セグメント間取引消去 27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,121百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|--------------------|-------------|--------|--------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 不動産 賃貸事業 | 分譲事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 45,348 | 11,164 | 56,512 | 7,343 | 63,856 | - | 63,856 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 376 | - | 376 | 2,162 | 2,538 | 2,538 | - |
| 計 | 45,724 | 11,164 | 56,889 | 9,505 | 66,395 | 2,538 | 63,856 |
| セグメント利益合計 | 14,618 | 748 | 15,367 | 1,128 | 16,495 | 3,270 | 13,224 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業に関連して、オフィスビルの建物管理や冷暖房供給、オフィスの模様替え工事等のテナント要望による賃貸ビルの工事、オフィスビルのサービス付帯設備として飲食施設の運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,270百万円には、セグメント間取引消去 52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,218百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|----------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 1,836円72銭 | 1,689円72銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 6,045 | 5,561 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 6,045 | 5,561 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,291,200 | 3,291,200 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) | |
|------------------------------------------------|-----------------|
| (国内普通社債の発行) | |
| 当社は、平成23年9月26日開催の取締役会の決議に基づき、下記の国内社債を発行しております。 | |
| 第11回無担保社債(社債間限定同順位特約付) | |
| (1) 発行年月日 | 平成23年10月28日 |
| (2) 発行総額 | 10,000百万円 |
| (3) 発行価格 | 額面100円につき99円96銭 |
| (4) 利率 | 1.12% |
| (5) 償還期限 | 平成33年9月17日 |
| (6) 使途 | 借入金の返済 |
| 第12回無担保社債(社債間限定同順位特約付) | |
| (1) 発行年月日 | 平成23年10月28日 |
| (2) 発行総額 | 5,000百万円 |
| (3) 発行価格 | 額面100円につき99円95銭 |
| (4) 利率 | 1.99% |
| (5) 償還期限 | 平成43年9月19日 |
| (6) 使途 | 借入金の返済 |

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・1,974百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・600円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 前野 充次 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 吉田 秀樹 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 桑本 義孝 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。